

**令和5年度 県立大学設置の検討に係る有識者会議
報告書**

令和5年10月

県立大学設置の検討に係る有識者会議

目 次

1 はじめに	1
2 5つの論点	2
(1) 費用対効果について	2
(2) 人口減少下の大学経営について	3
(3) 既存の県内大学への支援について	5
(4) 国の大学施策の動向について	6
(5) 企業のニーズ等への対応について	7
3 まとめ	8
県立大学設置の検討に係る有識者会議設置要綱	10
県立大学設置の検討に係る有識者会議委員名簿	11
県立大学設置の検討に係る有識者会議開催状況	12

別冊資料集

1 はじめに

三重県においては、県内の高等学校を卒業して大学へ進学した人のうち、県内の大学へ進学する人は約2割にとどまっており、その背景として県内高等教育機関の収容力が低いことなどが課題となっている。

また、年間の転出者数が転入者数を上回る社会減の状態にあり、転出超過数は、近年4,000人前後で推移している。その転出超過数の約8割を15歳～29歳の若者が占めており、進学や就職がその主要因と考えられている。

このような中、県では平成27年度と平成29年度に全国の私立大学を対象に県内への大学誘致についての意向調査を実施し、三重県への進出の可能性は極めて低いという結果となった。

そのため、大学の誘致だけでなく、県自ら大学を設置することも若者の県内定着に向けた方策の一つになるのではと考え、令和2年度に県立大学の設置検討に着手し、令和3年度から本格的な検討が行われてきたところである。

令和3年度は、「県立大学の設置の是非を検討するための有識者会議」による検討を行うとともに、高校2年生及びその保護者を対象とした学びの需要調査、公立大学を中心とした先進事例調査などに取り組み、令和4年度は、費用対効果の調査や県内高等教育機関に対する定数増に向けた新学部・学科設置の意向調査等を実施した。

県立大学設置に係るこれまでの検討結果から、県立大学の設置は、若者の県外流出抑制策として人口減少対策への効果は一定程度あると考えられるものの、整備や運営に多額の費用が必要となることから、県では慎重な判断が必要であると考えている。

令和4年度に実施した県立大学設置の費用対効果の試算結果をどう評価するのか、また、出生数の減少が想定以上に早まっていること、さらには、国におけるデジタル・グリーン等の分野への学部再編や高度情報専門人材の確保に向けた支援強化、加えて県内大学における学科再編・拡充の動向など、判断にあたり昨今の状況変化にも留意する必要がある。

そうしたことから、これまでの調査結果や新たな動きに対して、それぞれの分野で専門的な知見等を有する有識者からさまざまな観点での意見を聴取し、県立大学設置判断の参考とするため、当会議が設置された。

この報告書は、各委員から出された意見を整理し、当会議としてまとめたものである。

2 5つの論点

当会議では、県が想定していた5つの論点以外に特段論点として追加すべきとの意見はなかったことから、5つの論点をベースとして議論した。

県立大学設置の検討において、以下の5つの論点についての意見概要は次のとおりである。

(1) 費用対効果について

①議論のポイント

令和4年度に実施した費用対効果等の試算結果から、一定程度の費用対効果が見込まれるが、県立大学生1人を県内定着させる県負担額は1千万円超となる。

さらに、委員意見を受けて入学定員や県内就職率などの条件を変えて試算したところ、県内企業のニーズが高い工学部では、県立大学生1人を県内定着させる県負担額は約4千万円から7千万円となった。

これらの試算結果等をどう評価するか。

②意見概要

- ・一定効果はあるものの、県内就職率の見込みなどによって、費用対効果はかなり変動する上に、総じて高くはない。
- ・多額の経費がかかることは試算からも明らかであり、他の公立大学の例からも、県内定着に関して必ずしも多大な効果を与えるものとはなっていない。
新たに県立大学をつくる目的が若者の県内定着であるなら、他の手法も検討すべきではないか。
- ・県内大学等への支援や県内就職に伴い奨学金の返還を支援するなどの取組のほうが県立大学の新設より費用もかからず、一定の効果が期待できるのではないか。
- ・他の公立大学において住民を対象に授業料無償化の動きもあり、学生の獲得にはさらなる財政負担が必要になるかもしれない。
- ・大学設置の効果は大学がその地域にあるだけで生まれるような金額換算できない付加価値もあり、費用対効果の評価は見方によってさまざまである。
- ・県立大学設置の価値を何に見出すか。
費用対効果も大切であるが、南部地域などの進学コストの高い地域の子ども達にとっては教育機会の均等や学びの格差是正という観点も考えられる。
- ・地域との連携や社会人の学び直しにより、県内産業がいつそう栄えることまで踏まえると大学設置の効果が高まる可能性がある。

(2) 人口減少下の大学経営について

①議論のポイント

出生数の減少が早まり、令和4年には80万人を切り、想定以上に将来の18歳人口が減少することが見込まれる。

仮に県立大学を開設するとして、どんなに早くても令和10年度となる。

18歳人口の減少が加速するなかで、若者の県内定着のために県立大学を新設する意義があると考えられるか。

②意見概要

- ・18歳人口の減少が加速するなか、国公立を問わず大学経営の将来性は厳しいと考えられる。

仮に、人材育成を行わなければ県民生活の維持が難しい状況となっているなど、やむを得ない事情がなければ慎重に判断したほうがいいのではないか。

- ・文部科学省の2040年の定員充足率の推計については、実際はもっと厳しく考えたほうがいい。

18歳人口の奪い合いから、どの大学も定員未充足のリスクにさらされ、入学定員を満たすことはますます難しい状況になっていき、今でも私立大学の半数以上は定員割れとなっている。

県立大学の設置が県内既存大学の経営悪化を招く可能性もある。

- ・若者の県内定着が県立大学設置の目的となっているが、18歳で三重県に残ったとしても、卒業して就職する際に出て行ってしまっただけでは4年間先延ばしただけで意味がない。

結局、県内での就職先の確保や地域を活性化することを県全体として総合的に考える必要があり、若者の県内定着を目的として、県立大学をつくるというのは難しい要素がたくさんある。

- ・今の段階で県に明確なビジョンがあれば、令和12年くらいに新設できるかもしれないが、それが十分でないとすれば、その検討にも相当時間がかかるので、開設までにいっそう人口減少が進む可能性がある。

- ・県内の他大学にはない学部や教育プログラムを提供できるかなど、いわゆる競合を防ぐことで、他県からも学生が入ってくることにつながる。

既存の大学との競合を避ける意味でも県内の大学では設置していない分野、今後も設置が難しい分野などで、かつ人材育成が必要な分野であれば、県立大学設置の意義はあるのではないか。

- ・地方における高等教育機会の確保は公立大学の重要な役割と考えられ、その意味で考えれば新設する意義はあるのではないかと。

ただ、仮に新設するとしても、県が試算した入学定員 300 人規模の大規模な大学設置は現実的ではなく、県内で養成すべき人材を絞り込んだうえで、比較的小規模な大学設置を検討するのも一つである。

(3) 既存の県内大学への支援について

①議論のポイント

県内大学で学部再編・拡充や新しい学部の設置等に向けた動きがある。こうした動きがある中で、定員増等に向けて県立大学の新設と既設の県内大学への支援の2つの政策の選択肢があるが、どう考えるか。

②意見概要

- ・ 県立大学を新設するためにはキャンパスといったハード整備だけでなく、教員の確保やカリキュラムの作成などソフト面にも労力をかける必要がある。
近年設置された公立大学の大部分は、短期大学を母体としたものや既存の私立大学の公立化、そして使われなくなった私立大学のキャンパス再利用といったもので、純粋に新設された大学は専門職大学など小規模なところが多い。
現時点において、県にこのような大学をつくるという明確なビジョンがなければ、既存の大学への支援を優先すべきではないか。
- ・ 県内高校生の大学進学を支援する方策のほうが、県内大学への支援や県立大学新設よりも優先すべきと考える。
- ・ 高校生を県内に留めることよりも奨学金免除のような県に帰ってきてくれる仕組みなどに県は力を入れるべきではないか。
- ・ 県が地域をどう発展させていきたいのか、その考えに沿った教育を提供する大学があれば支援してもいいと思う。
ただ、結局就職先がなければ学生は県外へ出て行ってしまうので、個人よりも地域の産業を元気にするほうにお金を使うほうがいい。
- ・ 県立大学を新設し、企業と大学とがタッグを組み、三重県というフィールド・資源を最大限に活用して、新たな事業・ビジネスを生み出すような教育プログラムの策定や、人材育成・産業育成などのイノベーションを巻き起こすくらいの動きがないと人材の県内定着は難しいかもしれない。

(4) 国の大学施策の動向について

①議論のポイント

国では、デジタル・グリーン等の分野への学部再編や高度情報専門人材の確保に向けた支援等を打ち出している。

東京 23 区の大学は、地方大学・産業創生法により、平成 30 年からの 10 年間、原則定員抑制が行われているが、例外措置としてデジタル等の分野では、臨時的な学部新設や既存学部の定員増が認められた。

既存の大学がこうした国の大学施策の方向性を捉えて学部再編や拡充等を進めているなか、新設に時間を要する後発の県立大学は、十分な学生確保等が見込めると考えられるか。

②意見概要

- ・ 国の高度情報専門人材の確保に向けた支援を受けて全国各地でデジタル系学部等の新設の動きがあるが、デジタル系学部のトレンドはいつまで続くか分からないし、後発の県立大学では教員の確保も難しいと考えられる。
- ・ 試算にもあるように情報系の人材は地元定着率が低く、大都市圏に流れる傾向が強いことから県内定着にはつながらない可能性が高い。
しかし、逆に言えば情報系・デジタル系を志望する人材にとって県内企業に魅力があれば県内定着につながるということである。
- ・ 後発であるからこそ、既存の大学では設置に踏み切れない分野や、私立大学では経営維持が難しい小規模な定員設定で大学運営を行うというのも一つの方策として考えられる。

(5) 企業のニーズ等への対応について

①議論のポイント

令和3年度及び令和4年度に実施した事業者アンケートの調査結果からは、工学部、商学・経営学・経済学部等へのニーズが高かった。

今後の地域経済の動向や産業構造の変化を見据えたニーズに十分応える大学を設置して、県内定着を促進することは可能だと考えられるか。

②意見概要

- ・現時点では、企業からこういう人材が足りないから県内で養成してほしいという特別な思いは必ずしも強くない。
- ・県立大学を設置して人材を育成するよりも、県内での就業先の確保・拡大とともに、県内企業と県内外の学生それぞれのニーズに沿ったマッチングの効果的・効率的な支援などをして県内に就職してもらうほうが現実的ではないか。
- ・企業にとって必要な人材は県外進学者等のU・Iターンでも実現できる。
県外へ出た人が、戻ってこれるような仕組みづくりに注力することが大事であるし、県内産業に魅力があれば県外からも来てくれるので、県内での人材育成にこだわりすぎないほうがいい。
- ・地域に必要な人材の育成を行い、地域に十分な就職先があれば、県内定着を促進できる可能性はあると考えられる。
県内定着に向け地元企業への就職につなげるには、企業ニーズに応える教育内容の構築や研究活動の推進、学外との連携を促進できる職員体制の整備など、地域産業と深く連携できるような特色ある大学であることが望ましい。
- ・企業やさまざまな自治体との協力関係が非常に大事、いろんな人達が日常的に交流できるような大学であれば、アイデアの流動化も起きて、それぞれの企業ニーズにも応えることができる。
大学自体を開かれたものにしないと、これからの時代はやっていけない。
- ・製造業はイノベーションを起こさないといけない。
そのため、さらに高みを目指す社会人への大学院レベルの教育や、北勢地域におけるリカレント教育はニーズが高い。
県立大学である必要は必ずしもないが、三重県を成長させるためには必要なポイントになる。

3 まとめ

高等教育機会の確保は公立大学の果たす重要な役割の一つであり、特に地方都市では意義があると考えられる。

また、既存の大学ではすぐに設置に踏み切れない分野や私立大学では経営維持が難しい小規模の定員設定で大学を運営できることは、県立大学の強みであり、人材育成・産業育成などのイノベーションを巻き起こすくらいの特徴ある県立大学を新設すれば、人口減少下でも一定の条件の下、経営維持は出来なくはない。

そうしたことから、人材育成が必要とされる分野に特化し、学生の教育プログラムを工夫することで、県内外から学生を確保できるかもしれない、比較的小規模な大学の開設であれば経営を維持しつつ県内定着に一定の効果が見込める可能性は考えられる。

一方で、県内定着に関する費用対効果の試算は、総じて高いとも言い難く、イニシャル・ランニングコストも大きいことから、県内定着への効果が不透明な大学新設については慎重に検討すべきではないか。

県の立地状況を考えると、近隣府県への通学も可能であり、魅力的な大学でないと学生が進学先には選ばず生き残れないおそれがある。

また、他にはない特色ある大学をつくることできれば、学生が県内外から集まることや、今までにない新たな交流が生まれるなどの効果も期待できるが、グローバルに活躍できる人材として卒業時に県外へ出ていってしまい、結局県内定着にはつながらない可能性もある。

県内に残る学生を増やすため（県内定着のため）には、県内高等教育機関において、県内企業が求める人材の育成や高校生が進学したいコースをつくる学科再編の動きがあるならば、そういう動きを支援するほうが、県内で進学したいと思える学びの選択肢が広がり、県内に残る学生が増えることにつながる。

留意すべきは、四年制の私立大学の5割超が入学者の定員割れをしている状況であることから、仮に県内で規模縮小や閉学になる私立大学が出てきた場合、県立大学を設置して定員を増やしても効果が相殺されてしまうおそれがあるので、私立大学との学部等の競合は避ける必要がある。

特に人口減少下、文部科学省は競合校の状況分析を重視し、新たな大学が本当に必要か、認可審査を厳格化して公立大学の新設を抑制する方針を示している。

そもそも県立大学の設置検討は、若者の県内定着を目的としている。

そういった目的であれば、県内大学が若者の県内定着に向けてさまざまに工夫する取組への支援であるとか、学生の奨学金返還支援といった県内定着につながる可能性がある取組の充実、県内外学生への県内企業の情報発信や県内企業とのマッチング支援など、特に県外に進学した若者が三重県に戻って就職できるような仕組づくりに注力することが広域自治体である県の役割として重要と考えられる。

また、産学官が連携したプラットフォームなどにおいて、若者の県内定着に向けた県の考えや人材育成の方向性を積極的に発信することが重要であるとともに、県内だけでなく県外の大学や企業とのつながりを深めることも県の役割を果たすうえで大切な視点と考える。

以上のことから、有識者会議として5つの論点の議論も踏まえ、大学新設によるメリット・デメリットを比較検討すると、県立大学の新設については課題や懸念も多いことから、現時点では、県立大学の新設以外の選択肢をさまざま模索したほうが、三重県が目指す若者の県内定着に資するのではないかと考える。

今後、県として県立大学設置の有無を判断するにあたっては、当会議の意見を踏まえて慎重に判断されたい。

県立大学設置の検討に係る有識者会議設置要綱

（目的）

第1条 県立大学設置の検討にあたって、専門的な見地から意見を聴取するため、有識者会議（以下「会議」という。）を設置する。

（所掌事項）

第2条 会議の委員は、次の事項について意見を述べるものとする。

- （1）県立大学設置の検討に関すること。
- （2）その他県立大学設置を検討するにあたり、必要な事項に関すること。

（委員）

第3条 会議は、知事が選任する委員で構成する。

- 2 会議の委員の任期は、選任の日から令和6年3月31日までとする。

（議長）

第4条 会議には議長を置き、議長は委員の互選により決定する。

- 2 議長は、会議を総理する。
- 3 議長に事故があるとき又は議長が欠けたときは、あらかじめ議長が指名する委員がその職務を代理する。

（会議）

第5条 会議は、議長が招集し、これを主宰する。

- 2 会議は、必要があると認めるときは、委員以外の者に会議への出席を求め、その意見を聴くことができる。
- 3 会議の進行は、議長が行うものとする。

（報償費等）

第6条 県は、会議の委員に対し、報償費及び旅費を支給することができる。

- 2 会議の委員以外の者が、会議に出席した場合は、報償費及び旅費を支給することができる。

（庶務）

第7条 会議の庶務は、政策企画部政策企画総務課において行う。

（補則）

第8条 この要綱に定めるもののほか、会議に関し必要な事項は、別に定める。

附 則

この要綱は、令和5年4月20日から施行する。

県立大学設置の検討に係る有識者会議 委員名簿

(敬称略、50音順)

氏名	所属・職名
石阪 督規	埼玉大学キャリアセンター センター長・教授
伊藤 公昭	株式会社三十三総研 代表取締役副社長 博士（学術）
田村 秀 （議長）	長野県立大学グローバルマネジメント学部 教授
両角 亜希子	東京大学大学院教育学研究科大学経営・政策コース 教授
山田 直彦	一般財団法人日本開発構想研究所高等教育研究部 副主幹研究員

県立大学設置の検討に係る有識者会議開催状況

- 1 第1回 令和5年6月16日（金）
論点・判断材料等について意見交換

- 2 意見照会等整理 令和5年7月～8月
論点・判断材料等に係る各委員意見の追加照会・整理

- 3 第2回 令和5年9月15日（金）
5つの論点について意見交換
 - 費用対効果について
 - 人口減少下の大学経営について
 - 既存の県内大学への支援について
 - 国の大学施策の動向について
 - 企業のニーズ等への対応について

- 4 第3回 令和5年9月29日（金）
有識者会議報告書（案）について意見交換

別冊資料集

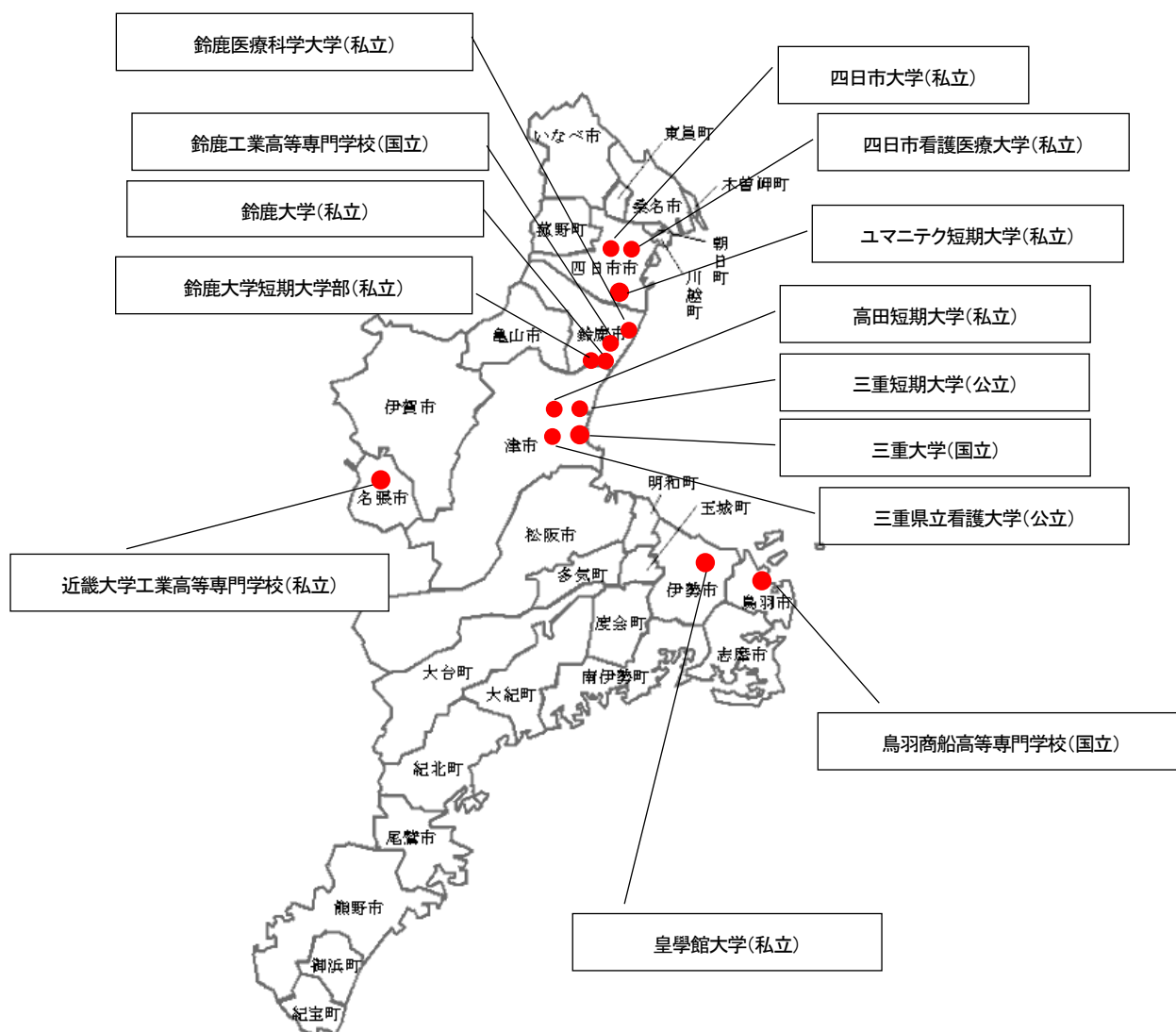
○県立大学設置の検討に係る有識者会議 配布資料（一部抜粋）

・ 県内高等教育機関の状況について	1
・ 大学進学者の状況について	5
・ 全国大学の動向等について	11
・ 企業アンケートについて（令和3年度実施）	17
・ 費用対効果等調査について（令和4年度実施）	19
・ 有識者意見等をふまえた県立大学の費用対効果の試算について	27
・ 参考データ集	33

県内高等教育機関の状況について

1 三重県内の高等教育機関

県内には、大学が7校、短期大学が4校、高等専門学校が3校あります。



(出典：三重県にて作成)

2 大学進学者収容力（令和4年4月入学者）

県内高等学校卒業生（浪人含む）のうち、大学に進学した者に対する県内の大学入学定員の比率「大学進学者収容力」について、令和4年度（令和4年4月入学）の本県の数値は41.0で、全国的に見て低い水準となっています。

$$\frac{\text{県内4年制大学の入学定員数}}{\text{県内高等学校を卒業して4年制大学に進学した人数 (浪人含む)}} \times 100 = \frac{3,230}{7,884} \times 100 = 41.0$$

(出典：文部科学省「学校基本調査」、三重県独自調査に基づき作成)

3 本県における高等教育機関の学部、学科及び収容定員（令和5年5月1日現在）

【大学】

① 三重大学（国立大学法人） 創立：昭和24年

学部・学科等		収容定員
人文学部	文化学科	368
	法律経済学科	612
	計	980
教育学部	学校教育教員養成課程	800
医学部	医学科	750
	看護学科	320
	計	1,070
工学部	総合工学科	1,600
生物資源学部	資源循環学科	280
	共生環境学科	280
	生物圏生命化学科	320
	海洋生物資源学科	160
	計	1,040
合計		5,490

② 三重県立看護大学（県立） 創立：平成9年

学部・学科等		収容定員
看護学部	看護学科	400
合計		400

③ 四日市大学（私立） 創立：昭和63年

学部・学科等		収容定員
総合政策学部	総合政策学科	520
環境情報学部	環境情報学科	280
合計		800

④ 四日市看護医療大学（私立） 創立：平成19年

学部・学科等		収容定員
看護医療学部	看護学科	450
	臨床検査学科	150
	合計	600

⑤ 鈴鹿医療科学大学（私立） 創立：平成3年

学部・学科等		収容定員
保健衛生学部	放射線技術科学科	400
	医療栄養学科	160
	臨床検査学科	200
	リハビリテーション学科 理学療法学専攻	160
	作業療法学専攻	160
	医療福祉学科 医療福祉学専攻	120
	臨床心理学専攻	120
	鍼灸サイエンス学科	120
	救急救命学科	80
	計	1,520
	医用工学部	臨床工学科
医療健康データサイエンス学科		120
医用情報工学科		30
計		310
薬学部	薬学科	600
看護学部	看護学科	400
合計		2,830

※R3に医用情報工学科を医療健康データサイエンス学科に改組

⑥ 鈴鹿大学（私立） 創立：平成6年

学部・学科等		収容定員
国際地域学部	国際地域学科	480
こども教育学部	こども教育学科	200
合計		680

⑦ 皇學館大学（私立） 創立：昭和37年

学部・学科等		収容定員
文学部	神道学科	240
	国文学科	320
	国史学科	320
	コミュニケーション学科	320
計		1,200
教育学部	教育学科	800
現代日本社会学部	現代日本社会学科	480
合計		2,480

【短期大学】

- ⑧ 三重短期大学（市立） 創立：昭和27年

学部・学科等		収容定員
法経科	第1部	200
法経科	第2部	200
食物栄養学科	食物栄養学専攻	100
生活科学科	生活科学専攻	200
合計		700

※R3に食物栄養学科を新設

- ⑨ ユマニテク短期大学（私立） 創立：平成29年

学部・学科等		収容定員
幼児保育学科		200
合計		200

- ⑩ 鈴鹿大学短期大学部（私立）

創立：昭和41年

学部・学科等		収容定員
生活コミュニケーション学科	こども学専攻	100
	食物栄養学専攻	80
合計		180

- ⑪ 高田短期大学（私立） 創立：昭和41年

学部・学科等		収容定員
子ども学科		300
キャリア育成学科	オフィスワークコース	200
	介護福祉コース	
合計		500

大学計 13,280人（全学年）

短期大学計 1,580人（全学年）

高等専門学校計 2,400人（全学年）

合計 17,260人（全学年）

【参考】

令和5年度 県内大学の入学定員 3,230人

全高等教育機関の入学定員 4,500人

【高等専門学校】

- ⑫ 鈴鹿工業高等専門学校（国立）

創立：昭和37年

学部・学科等	収容定員
機械工学科	200
電気電子工学科	200
電子情報工学科	200
生物応用化学科	200
材料工学科	200
合計	1,000

- ⑬ 鳥羽商船高等専門学校（国立）

創立：昭和42年

学部・学科等	収容定員
商船学科	200
情報機械システム学科	400
合計	600

- ⑭ 近畿大学工業高等専門学校（私立）

創立：昭和37年

学部・学科等	収容定員
総合システム工学科	800
合計	800

4 県内高等教育機関への県内・県外からの入学者状況

県内高等教育機関への入学者の割合は、令和5年4月入学で、県内から61.3%、県外から38.7%となっています。

	令和3年4月入学					令和4年4月入学					令和5年4月入学				
	入学者数 (人)	県内入学者		県外入学者		入学者数 (人)	県内入学者		県外入学者		入学者数 (人)	県内入学者		県外入学者	
		数(人)	割合(%)	数(人)	割合(%)		数(人)	割合(%)	数(人)	割合(%)		数(人)	割合(%)	数(人)	割合(%)
大学計	3,303	1,761	53.3	1,542	46.7	3,143	1,716	54.6	1,427	45.4	3,172	1,781	56.1	1,391	43.9
短期大学計	702	576	82.1	126	17.9	664	508	76.5	156	23.5	634	486	76.7	148	23.3
高等専門学校計	492	346	70.3	146	29.7	491	378	77.0	113	23.0	508	377	74.2	131	25.8
合計	4,497	2,683	59.7	1,814	40.3	4,298	2,602	60.5	1,696	39.5	4,314	2,644	61.3	1,670	38.7

(出典：各高等教育機関への聞取りをもとに三重県にて作成)

5 県内高等教育機関の学部設置等の動向

(1) 学部の新設・再編等

三重大学が情報・デジタル科学系学部の新設について構想・検討しているほか、複数校で、国の高度情報専門人材の確保に向けた機能強化支援事業により、情報系のコースを新設・再編し、定員の時限的な増員を予定しているなど、県内高等教育機関において新たな動きが出始めている状況です。

(2) その他県内の動向

四日市市が中心市街地の活性化を図るため、理工系を候補に JR 四日市駅周辺への大学の設置・誘致を検討しています。

令和5年度に有識者会議を設置して基本構想を策定する予定であり、基本構想では、①育成する人材像、②想定する教育レベル、③学問・学部の分野を盛り込む方針です。

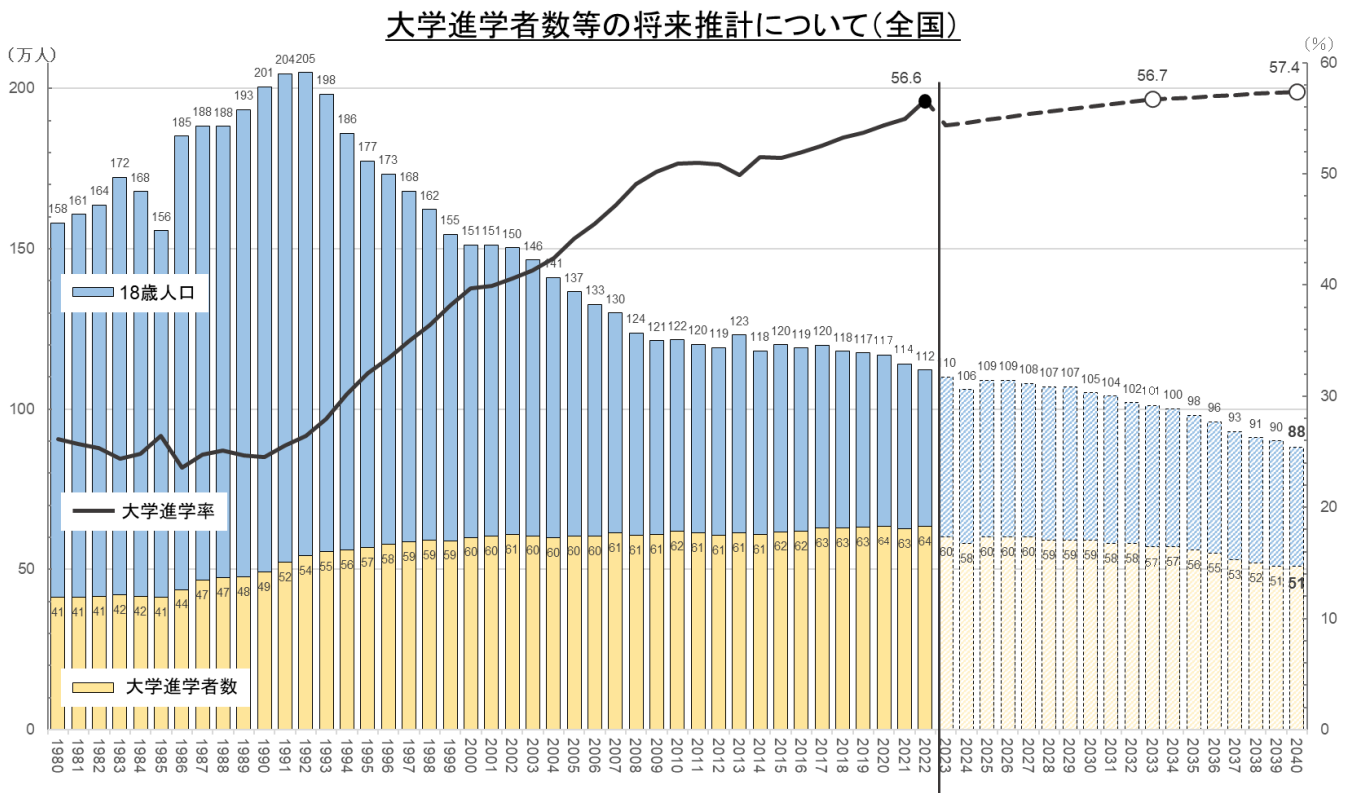
大学進学者の状況について

1 全国の4年制大学進学者数の将来推計

中央教育審議会大学分科会将来構想部会が、文部科学省「学校基本調査」及び国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口（平成29年推計）（出生中位・死亡中位）」を元に、2018年（平成30年）に行った推計によると、18歳人口の減少に伴い、大学進学率が上昇しても大学進学者数は減少局面に突入すると予測されています。

現状、2022年度（令和4年度）の全国の大学進学率は56.6%、大学進学者数は63万5156人となっており、想定よりも高く推移しています。

一方で、国立社会保障・人口問題研究所の推計では、出生数が80万人を下回るのは2033年（令和15年）とされていましたが、厚生労働省「人口動態調査」（速報値）によると、2022年（令和4年）1～12月の出生数は79万9728人と80万人を下回っており、想定より11年早く少子化が進んでいます。

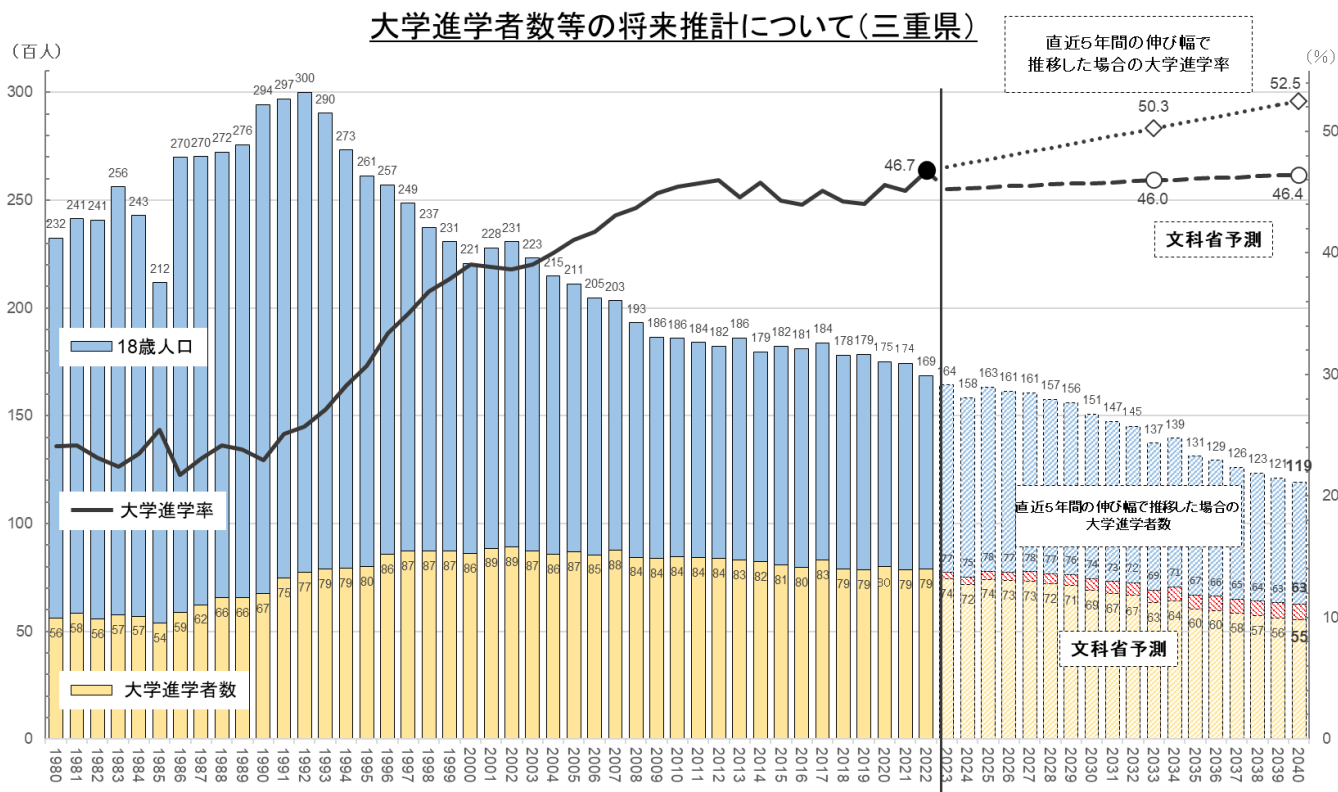


（出典：文部科学省「大学への進学者数の将来推計」をもとに三重県にて作成）

2 三重県の4年制大学進学者数の将来推計

2022年度（令和4年度）の三重県の大学進学率は46.7%、大学進学者数は7884人となっており、大学進学率は全国と比較すると9.9%低い状況にあります。

なお、2018年（平成30年）時点の文部科学省の予測では、2040年度（令和22年度）で県の大学進学率は46.4%となりますが、現時点で既に超えており、今後も直近5年間の伸び幅で推移すると仮定した場合は52.5%となります。

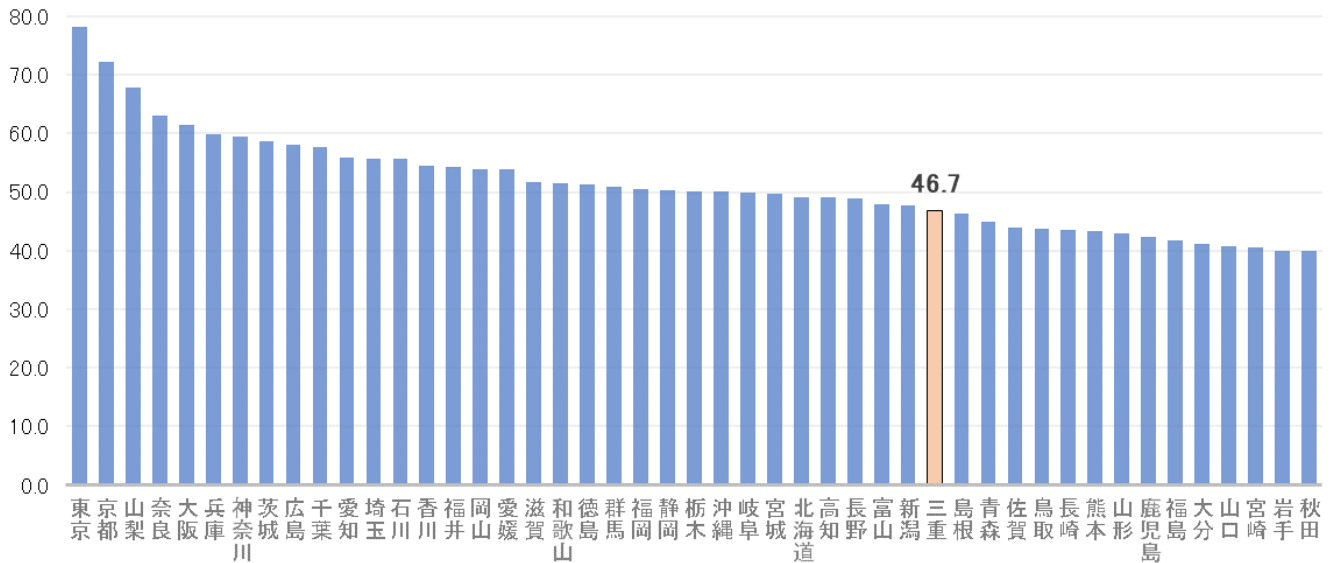


(出典：文部科学省「大学への進学者数の将来推計」をもとに三重県にて作成)

(参考) 4年制大学進学率の全国比較

4年制大学進学率を見ると、三重県は全国で33番目となっています。

都道府県別の大学進学率(令和4年3月卒)



(出典：文部科学省「学校基本調査」をもとに三重県にて作成)

(参考) 県内高校を卒業(浪人含む)した大学進学者の地域別進学先

(令和4年4月進学者)

県内高校を卒業した大学進学者(浪人生を含む)のうち、三重県内の大学に進学した割合(地元大学進学率)は21.7%(全国36位)となっています。

なお、県外大学に進学した割合は、愛知県に約4割、東京圏に約1割、関西圏に約2割の学生が進学しています。

(1) 三重県の地域別の進学状況

三重県出身の高校生(浪人生を含む)が県外大学に進学した割合を地域別に見ると、東海圏、関西圏、東京圏の順番に多い。

東海圏(愛知、岐阜)※三重県除く	38.6%(3,045人)
関西圏(滋賀、京都、大阪、兵庫、奈良、和歌山)	21.0%(1,658人)
東京圏(東京、千葉、埼玉、神奈川)	8.4%(660人)

(出典：文部科学省「学校基本調査」をもとに三重県にて作成)

(2) 三重県の県別の進学状況

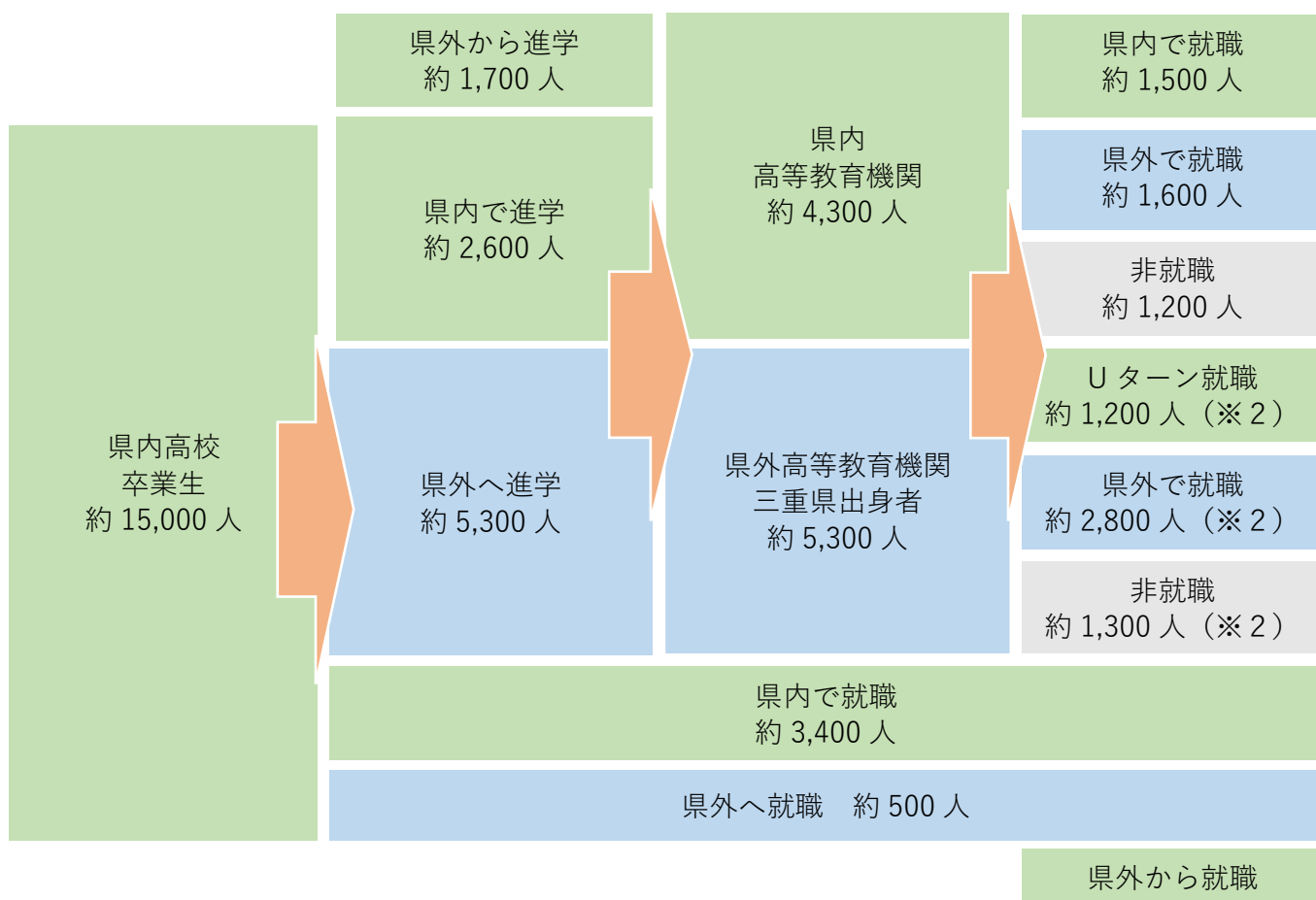
三重県出身者の進学先上位5都道府県は下記のとおりで、過去10年間変わらない。

1位	愛知県	37.2%(2,936人)
2位	三重県	21.7%(1,707人)
3位	大阪府	8.3%(653人)
4位	京都府	6.7%(530人)
5位	東京都	5.5%(433人)

(出典：文部科学省「学校基本調査」をもとに三重県にて作成)

(参考) 本県の進学・就職(※1)における人口移動の概要

県内高等学校卒業生の約2割が県内進学、県内高等教育機関卒業生(非就職者を除く)の約5割が県内就職、県外高等教育機関卒業生(非就職者を除く)の約3割が三重県内にUターン就職をしています。



出典：文部科学省「学校基本調査」及び高等教育機関へのアンケート等に基づき三重県作成。

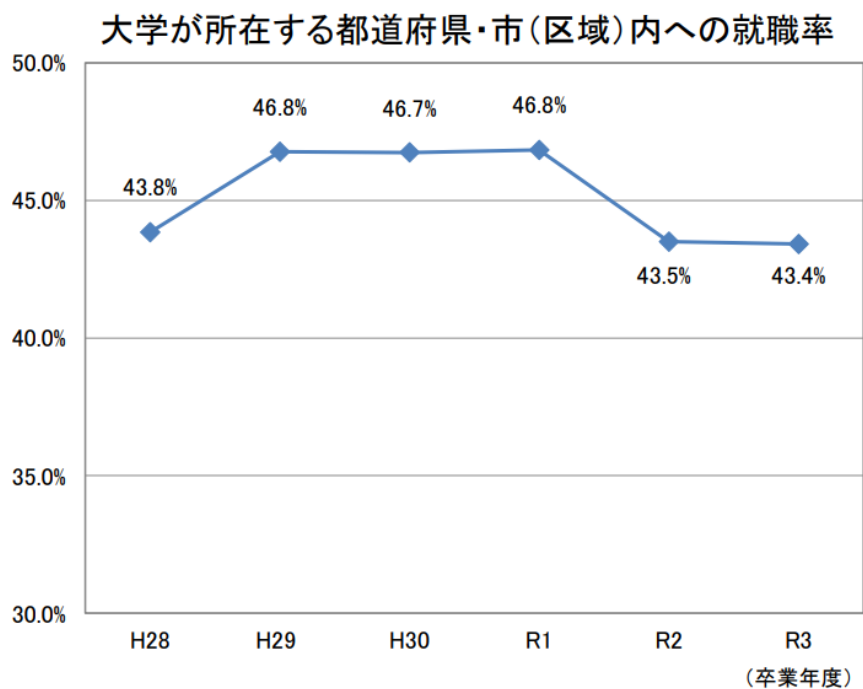
人数は概数であり正確ではないこと、簡略化のため専修学校等一部の進路を省略していることに留意。

(※1) 就職：進路が自営業主等、無期雇用労働者、雇用契約期間が1年以上かつフルタイム勤務相当の有期雇用労働者(学校基本調査における定義に準じる)

(※2) 学校基本調査における就職者率(約75%)及び就職支援協定締結大学におけるUターン就職率(約30%)を参考に試算

(参考) 公立大学所在地と同一都道府県・市(区域)内への就職率の推移

『公立大学ファクトブック 2022』によると、全国の公立大学卒業生(学部のみ)で就職した者のうち、就職先の地域が把握できているものについて、大学所在の都道府県・市(区域)内への就職率は概ね 45%前後で推移しています。



出典：一般社団法人公立大学協会「公立大学ファクトブック 2022」

全国大学の動向等について

1 4年制大学の設置・募集停止等の動向（令和2年度以降）

令和2年度以降、全国の4年制大学では公立大学9校、私立大学21校が新設され、私立大学5校が定員割れ等の理由により募集停止となっています。

新設大学の規模は、平均すると130名程度（大阪公立大学を除く）の定員となっており、医療・看護・福祉系の学部が最も多く、続いて工学系・情報系の学部が多くなっています。

※ ○は公立、それ以外は私立を表す

新設				
	大学名	設置団体	開学年	学部等
○	旭川市立大学	北海道旭川市	令和5年	私立の旭川大学を公立化 経済学部(100名)、保健福祉学部(100名)
	電動モビリティシステム専門職大学	山形県西置賜郡飯豊町	令和5年	電気自動車システム工学部(40名)
	東京情報デザイン専門職大学	東京都江戸川区	令和5年	情報デザイン学部(160名)
	グローバルBiz専門職大学	神奈川県川崎市	令和5年	グローバルビジネス学部(98名)
	ビューティ&ウェルネス専門職大学	神奈川県横浜市	令和5年	ビューティ&ウェルネス学部(240名)
○	大阪公立大学	大阪府 大阪市	令和4年	大阪府立大学、大阪市立大学を改組・統合(1学域・11学部)
○	川崎市立看護大学	神奈川県川崎市	令和4年	川崎市立看護短期大学を前身に4年制大学として新設 看護学部(100名)
○	周南公立大学	山口県周南市	令和4年	私立の徳山大学を公立化 経済学部(230名)、福祉情報学部(50名)
	アール医療専門職大学	茨城県土浦市	令和4年	リハビリテーション学部(80名)
	令和健康科学大学	福岡県福岡市	令和4年	看護学部(80名) リハビリテーション学部(140名)
	大阪信愛学院大学	大阪府大阪市	令和4年	大阪信愛学院短期大学を4年制大学へ改組 教育学部(80名)、看護学部(80名)
○	叡啓大学	広島県	令和3年	ソーシャルシステムデザイン学部(100名)
○	三条市立大学	新潟県 三条市	令和3年	工学部(80名)
○	静岡社会健康医学大学院大学	静岡県	令和3年	社会健康医学に関する単科の大学院(10名)
○	芸術文化観光専門職大学	兵庫県	令和3年	芸術文化・観光学部(80名)
	和歌山リハビリテーション専門職大学	和歌山県和歌山市	令和3年	健康科学部(80名)
	大阪国際工科専門職大学	大阪府大阪市	令和3年	工科学部(160名)
	名古屋国際工科専門職大学	愛知県名古屋市	令和3年	工科学部(120名)
	かなざわ食マネジメント専門職大学	石川県白山市	令和3年	フードサービスマネジメント学部(40名)
	松本看護大学	長野県松本市	令和3年	看護学部(70名)

新設(続き)

	大学名	設置団体	開学年	学部等
○	静岡県立農林環境専門職大学	静岡県	令和2年	静岡県農林大学校を前身に専門職大学として新設 生産環境経営学部(24名)
	岡山医療専門職大学	岡山県岡山市	令和2年	健康科学部(120名)
	開志専門職大学	新潟県新潟市	令和2年	事業創造学部(80名)、情報学部(80名)、アニメ・マンガ学部(80名)
	情報経営イノベーション専門職大学	東京都墨田区	令和2年	情報経営イノベーション学部(200名)
	東京保健医療専門職大学	東京都江東区	令和2年	リハビリテーション学部(160名)
	びわこリハビリテーション専門職大学	滋賀県東近江市	令和2年	リハビリテーション学部(120名)
	東京国際工科専門職大学	東京都新宿区	令和2年	工科学部(200名)
	高知学園大学	高知県高知市	令和2年	健康科学部(130名)
	名古屋柳城女子大学	愛知県名古屋市	令和2年	こども学部(70名)
	湘南鎌倉医療大学	神奈川県鎌倉市	令和2年	看護学部(100名)

(出典:一般社団法人公立大学協会及び文部科学省の公表データをもとに三重県にて作成)

募集停止

	大学名	所在地	募集停止年	学部等
	惠泉女学園大学	東京都多摩市	令和6年	人文学部、人間社会学部
	神戸海星女子学院大学	兵庫県神戸市	令和6年	現代人間学部
	上野学園大学	東京都台東区	令和3年	音楽学部
	保健医療経営大学	福岡県みやま市	令和2年	保健医療経営学部
	広島国際学院大学	広島県広島市	令和2年	工学部、情報文化学部

(三重県調べ)

2 4年制大学の新学部設置の状況(令和2年度以降)

令和2年度以降、全国の4年制大学の新設学部を見ると、医療・看護・福祉系と工学系・情報系の学部が殆どで、特に2023年・2024年の新設(予定)学部はデータサイエンス系が多い状況です。

※ 文部科学省資料を元に主な新設学部について掲載したもので、認可申請中・設置構想中のものを含む(◎は国立、○は公立を表し、それ以外は私立を表す)

令和6年度

	都道府県	大学	学部	定員(人)
◎	茨城	茨城大学	地域未来共創学部	40
◎	栃木	宇都宮大学	データサイエンス経営学部	55
◎	熊本	熊本大学	情報融合学部	60
○	山口	下関市立大学	データサイエンス学部	80
○	高知	高知工科大学	データ&イノベーション学部	60
	栃木	国際医療福祉大学	成田薬学部	120
	千葉	麗澤大学	工学部	100
	東京	北里大学	健康科学学部	160
		順天堂大学	薬学部	180
		武蔵野大学	ウェルビーイング学部	80
		明治学院大学	情報数理学部	80
	石川	金城大学	総合政策学部	150
	大阪	大阪経済大学	国際共創学部	120
		大阪歯科大学	看護学部	80
	兵庫	甲南大学	グローバル教養学部	25
		宝塚医療大学	観光学部	100
	岡山	ノートルダム清心女子大学	国際文化学部	100
			情報デザイン学部	100

令和5年度

	都道府県	大学	学部	定員(人)
◎	東京	一橋大学	ソーシャル・データサイエンス学部	60
◎	和歌山	和歌山大学	社会インフォマティクス学部	30
◎	島根	島根大学	材料エネルギー学部	80
○	愛知	名古屋市立大学	データサイエンス学部	80
	福島	福島学院大学	マネジメント学部	90
	千葉	淑徳大学	地域創生学部	95
	東京	桜美林大学	教育探究科学学部	150
		北里大学	未来工学部	100
		順天堂大学	健康データサイエンス学部	100
		東京都市大学	デザイン・データ科学学部	100
		明星大学	データサイエンス学部	30
	神奈川	神奈川大学	化学生命学部	190
			情報学部	200
	新潟	新潟薬科大学	医療技術学部	60
			看護学部	80
	京都	京都女子大学	データサイエンス学部	95
		京都ノートルダム女子大学	社会情報学部	20

令和5年度(続き)

都道府県	大学	学部	定員(人)
大阪	追手門学院大学	法学部	230
	大阪成蹊大学	看護学部	80
		データサイエンス学部	80
	関西外国語大学	国際共生学部	70
	摂南大学	現代社会学部	250
	大和大学	情報学部	200
兵庫	大手前大学	経営学部	170
熊本	尚綱大学	こども教育学部	70
大分	日本文理大学	保健医療学部	160
	立命館アジア太平洋大学	サステイナビリティ観光学部	350
鹿児島	鹿児島国際大学	看護学部	80

令和4年度

都道府県	大学	学部	定員(人)
◎ 奈良	奈良女子大学	工学部	45
北海道	日本医療大学	総合福祉学部	120
東京	國學院大学	観光まちづくり学部	300
	順天堂大学	医療科学学部	180
	武蔵大学	国際教養学部	100
愛知	金城学院大学	看護学部	100
	名古屋商科大学	経営管理学部	80
	名古屋女子大学	医療科学学部	80
京都	京都光華女子大学	人間健康学部	12
兵庫	神戸女子大学	心理学部	80

令和3年度

都道府県	大学	学部	定員(人)
◎ 石川	金沢大学	融合学部	55
◎ 岐阜	岐阜大学	社会システム経営学部	30
○ 福島	福島県立医科大学	保健科学学部	145
○ 和歌山	和歌山県立医科大学	薬学部	100
福島	医療創生大学	国際看護学部	80
群馬	群馬医療福祉大学	医療技術学部	80
埼玉	東京国際大学	医療健康学部	80
	東都大学	沼津ヒューマンケア学部	100
千葉	神田外語大学	グローバル・リベラルアーツ学部	60
東京	武蔵野大学	アントレプレナーシップ学部	60
	立正大学	データサイエンス学部	240
神奈川	湘南医療大学	薬学部	130
長野	佐久大学	人間福祉学部	70
大阪	関西医科大学	リハビリテーション学部	100
	滋慶医療科学大学	医療科学学部	80
	大和大学	社会学部	200
兵庫	園田学園女子大学	経営学部	120
福岡	福岡国際医療福祉大学	看護学部	100

3 国の大学施策の動き

国においては、世界最高水準の研究大学を形成するため、令和3年に10兆円規模の大学ファンドを設けられる一方、地域の中核大学や特定分野の強みを持つ大学が、特色ある強みを十分に発揮し、社会変革を牽引する取組を強力に支援するため、令和4年2月に「地域中核・特色ある研究大学総合振興パッケージ」が創設された。

また、令和4年10月28日には、「物価高克服・経済再生実現のための総合経済対策」が閣議決定され、成長分野への大学・高専の学部再編等促進が盛り込まれた。具体的には、理・工・農・医・歯・薬・保健等の理系学部の学位取得者割合が35%にとどまっており、成長分野をけん引する大学・高等専門学校機能強化に向けて、公立大学・私立大学を対象に学部再編等による特定成長分野（デジタル・グリーン等）への転換等支援や、国公私立大学（大学院を含む）・高等専門学校を対象に高度情報専門人材の確保に向けた機能強化支援が行われることになっている。

成長分野をけん引する大学・高専の機能強化に向けた基金による継続的支援

令和4年度第2次補正予算額 3,002億円



文部科学省

背景・課題

- デジタル化の加速度的な進展や脱炭素の世界的な潮流は、これまでの産業構造を抜本的に変革するだけでなく、労働需要の在り方にも根源的な変化をもたらすと予想される。
- 一方、日本では大学で理工系を専攻する学生がOECD平均より低いうえに、OECD諸国の多くが理工系学部の学生数を増やしているなか、日本ではほとんど変わっていない。
 - ※ 大学学部段階における理工系への入学割合 日本17%、OECD平均 27%
 - ※ 理系学部の学位取得者割合
 - 【国際比較】日本 35%、仏 31%、米 38%、韓 42%、独 42%、英 45%
 - 【国内比較】国立大学 57%、公立大学 43%、私立大学 29%
 - （注）「理・工・農・医・歯・薬・保健」及びこれらの学際的なものについて「その他」区分のうち推計
- デジタル化、脱炭素化等のメガトレンドを踏まえた教育・人材育成における「成長と分配の好循環」を実現するため、高度専門人材の育成を担う大学・高専が予見可能性をもって大胆な組織再編に取り組める安定的な支援が必要。

「物価高克服・経済再生実現のための総合経済対策」
(令和4年10月28日閣議決定)

第2章 経済再生に向けた具体的施策

Ⅲ 新しい資本主義の加速

1. 「人への投資」の抜本強化と成長分野への労働移動：構造的賃上げに向けた一体改革

(1) 人への投資の強化と労働移動の円滑化
学校教育段階から社会で活躍し評価される人材を育成していくため、成長分野への大学・高専の学部再編等促進(※)、(略)等を進めていく。

※ デジタル・グリーン等の成長分野への再編計画等を令和14年度までに区切って集中的に受け付け、大学・高専の迅速な学部再編等を促進する。

・成長分野をけん引する大学・高専の機能強化に向けた基金による継続的支援策の創設(文部科学省)

事業内容

デジタル・グリーン等の成長分野をけん引する高度専門人材の育成に向けて、意欲ある大学・高専が成長分野への学部転換等の改革に予見可能性をもって踏み切れるよう、新たに基金を創設し、機動的かつ継続的な支援を行う。

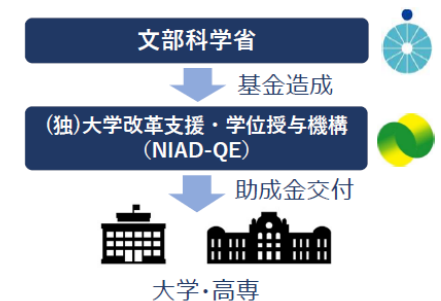
① 学部再編等による特定成長分野（デジタル・グリーン等）への転換等支援

- 支援内容：学部再編等に必要な経費（検討・準備段階から完成年度まで）
- 支援対象：私立・公立の大学

② 高度情報専門人材の確保に向けた機能強化支援

- 支援内容：情報科学系学部・研究科を有する大学の体制強化に必要な経費
高等専門学校における情報系学科・コースの新設・拡充に必要な経費
- 支援対象：国公私立の大学（大学院を含む）・高専

【事業スキーム】



企業アンケートについて（令和3年度実施）

（1）調査概要

県内外企業約 5,000 社に対し、確保したい人材の学んだ専門分野を調査した。

○調査期間 令和3年5月から6月

○回答率 31.2%(1,562社(うち県業 1,387社、県外 175社)／5,000社)

（2）調査結果

○確保したい人材の学んだ専門分野

[県内企業]

	割合	順位
工学	34.1	1
商学・経済学・経営学	32.6	2
情報学	17.6	3
理学	9.9	4
農学・獣医畜産学・水産学	9.1	5
美術・芸術・デザイン学	9.1	5

※上位5つを表示。複数回答あり。

[県外企業]

	割合	順位
工学	54.1	1
商学・経済学・経営学	32.7	2
情報学	28.3	3
美術・芸術・デザイン学	17.0	4
外国語学	15.7	5

※上位5つを表示。複数回答あり。

費用対効果等調査について（令和4年度実施）

（1）目的

県立大学の設置に係る検討の一環として、具体的な大学像を設定し、その大学の将来の県内就職見込者数を推計し、費用対効果を試算する。

具体的には、具体的な大学像の検討、県内事業者に対するアンケート調査、将来の県内就職見込者数の推計、費用対効果（費用便益）の試算を行った。

（2）具体像な大学像の検討

①内容

国の統計資料や県等の既存のアンケート調査結果をもとに、県の産業構造や事業者ニーズの分析等を行い、国や県等の計画も参考とし、成長すると想定される産業や県の産業構造をふまえ、設置学部等を検討した。また、それらに加え、検討対象となる類似大学の状況分析等をもとに、県内に仮に県立大学を設置する場合の具体的な大学像を設定した。

②結果

設置学部、入学定員、立地について、以下のとおり設定した。

設置学部	入学定員	立地
工学部 商学・経営学・経済学部 情報学部	300人	北勢地域 中勢地域
教養学（リベラルアーツ学）部	600人	南勢志摩地域 伊賀地域

（3）県内事業者に対するアンケート調査

①内容

県内事業者約4,000社に対し、上記(2)で設定した学部等を卒業した学生に対する採用見込みや採用実績などを調査した。

（調査期間） 令和4年10月から11月

（回答率） 24.9%

②結果

996 事業者から回答があり、主な調査結果は次のとおりであった。

ア 想定している県立大学の採用希望人数等

工学部からの採用希望人数は 1,015 人、商学・経営学・経済学部からの採用希望人数は 769 人、情報学部からの採用希望人数は 480 人、教養学(リベラルアーツ学)部からの採用希望人数は 281 人であった。

	採用希望の有無	(単位:事業者)	採用希望人数(計)
工学部	採用する意向がある	273(27.4%)	1,015 人
	採用する意向はない	392(39.4%)	
	どちらともいえない	330(33.1%)	
	未回答	1(0.1%)	
商学・経営学・経済学部	採用する意向がある	221(22.2%)	769 人
	採用する意向はない	378(38.0%)	
	どちらともいえない	395(39.7%)	
	未回答	2(0.2%)	
情報学部	採用する意向がある	193(19.4%)	480 人
	採用する意向はない	376(37.8%)	
	どちらともいえない	425(42.7%)	
	未回答	2(0.2%)	
教養学(リベラルアーツ学)部	採用する意向がある	109(10.9%)	281 人
	採用する意向はない	460(46.2%)	
	どちらともいえない	426(42.8%)	
	未回答	1(0.1%)	

イ 直近の過去5年間の採用計画に対する採用実績

直近の過去5年間の採用計画に対する採用実績では、「10割(計画どおり採用できた)」が 229 事業者(23.0%)で最も多くなった。

10割(計画どおり採用できた)	229(23.0%)
8割程度	222(22.3%)
6割程度	139(14.0%)
4割程度	85(8.5%)
2割程度	92(9.2%)
0割(計画どおり採用できなかった)	226(22.7%)
未回答	3(0.3%)

ウ 直近の過去5年間の県内大学卒業生の採用割合

直近の過去5年間で新規大卒・大学院卒を採用している事業者のうち、県内大学・大学院卒業生の採用割合は、「0割(県内大学卒業生はいない)」が 99 事業者(40.0%)で最も多くなった。

10割(全員が県内大学卒業生)	31(12.5%)
8割程度	13(5.2%)
6割程度	20(8.1%)
4割程度	16(6.5%)
2割程度	62(25.0%)
0割(県内大学卒業生はいない)	99(40.0%)
未回答	7(2.8%)

(4) 将来の県内就職見込者数の推計

①内容

上記(3)の調査結果や他の公立大学の県内就職率をもとに、県立大学卒業生の県内就職見込者数を推計した。

ア 県内事業者に対するアンケート調査結果による推計

アンケート調査にある「採用希望人数」、「直近の過去5年間の採用計画に対する採用実績」、「直近の過去5年間の県内大学卒業生の採用割合」等をもとに各学部を設置した場合の将来採用増加数を計算し、回答事業者の県全体事業者に対する割合で割り戻すことで、県内全体の採用見込者数を推計した。

イ 他の公立大学の県内就職率による推計

費用対効果の試算のベースとした他の公立大学の学部別の県内就職率に入学定員を乗じて推計した。

②結果

上記①のア、イを比較し、いずれか低い方を県内就職見込者数とした。

【将来の県内就職見込者数の推計】

学部	入学定員		県内就職見込者数推計比較		県内就職見込者数 (いずれか低い方)
工学部	入学定員	300	アンケート	300	114
			公立大学平均	114	
	入学定員	600	アンケート	526	228
			公立大学平均	228	
商学・経営学・経済学部	入学定員	300	アンケート	176	90
			公立大学平均	90	
	入学定員	600	アンケート	176	176
			公立大学平均	179	
情報学部	入学定員	300	アンケート	236	75
			公立大学平均	75	
	入学定員	600	アンケート	236	150
			公立大学平均	150	
教養学部	入学定員	300	アンケート	76	76
			公立大学平均	102	
	入学定員	600	アンケート	76	76
			公立大学平均	205	

(5) 費用対効果（費用便益）の試算

大学設置・運営の費用及びその効果や、(4)をもとにした人口減少対策としての効果等を試算した。

①費用対効果（費用便益）の試算の考え方

ア 費用及びその効果を大学の施設の建設段階と供用段階の2段階に分けて算出する。

イ 大学立地の費用については、建設段階で土地購入費、土地造成費、大学施設の建物等に係る費用、供用段階で大規模修繕費、人件費、教育研究費等の人件費以外の運営に係る費用、工具器具備品更新費を対象とする。

ウ 人口減少対策の費用については、県の施策として県内定着（県内就職）に取り組むことから、県負担額とする。県負担額とは、建設段階の整備費や県からの毎年度の運営費交付金に加え、当初の施設整備等に関連する建物の大規模修繕及び工具器具備品の更新にかかる費用を対象とする。

エ 公立大学運営に関しては、普通交付税の基準財政需要額に算入されるものの、今回の試算では考慮しない。

オ 費用の試算にあたっては、全国の公立大学の平均的な経費や、公表されている統計情報等をもとに計算する。

カ 効果については、大学の設置・運営に係る効果と、人口減少対策として県立大学の学生が県内に就職する効果を、産業連関分析による経済波及効果の方法により算出する。なお、大学の設置・運営にかかる効果については、大学立地により、教職員や学生が設置地域で生活を送ることなどから教職員や学生の消費を対象にするとともに、研究費増加による企業の売上増加を含めて計算する。また、人口減少対策効果（経済波及効果）については、県立大学からの県内就職者の所得収入による消費を対象として計算する。

キ 費用、効果を試算する上で、大規模修繕が必要となる開学25年目までを目安として計算する。

②大学立地による費用対効果

ア 試算方法

大学が立地する費用対効果を測るため、費用は整備費・大規模修繕費・運営費等、効果はその整備・運営及び学生の消費等による経済波及効果として25年分を試算した。

費用		効果
建設	○整備費（土地購入、土地造成、建物、構築物、工具器具備品、車両、図書、ソフトウェア等）	○整備費、大規模修繕費、運営費等による経済波及効果 ○学生の消費等による経済波及効果
供用	○大規模修繕 ○運営費等（人件費、人件費以外、工具器具備品更新）	

イ 試算結果

設置学部、入学定員、立地の別に、費用、効果、費用対効果を試算した。

費用対効果の最小は工学部/300人/北勢地域の1.432で、最大は商学・経営学・経済学部/600人/伊賀地域の2.042となった。

【費用対効果（億円）】

設置学部	工学部							
入学定員	300人				600人			
立地	北勢	中勢	南勢志摩	伊賀	北勢	中勢	南勢志摩	伊賀
費用	1,163.3	1,166.3	1,127.6	1,116.4	2,309.9	2,315.9	2,238.5	2,216.1
効果	1,665.9	1,684.6	1,732.4	1,784.7	3,313.7	3,351.0	3,446.6	3,551.2
費用対効果	1.432	1.444	1.536	1.599	1.435	1.447	1.540	1.603
設置学部	商学・経営学・経済学部							
入学定員	300人				600人			
立地	北勢	中勢	南勢志摩	伊賀	北勢	中勢	南勢志摩	伊賀
費用	507.3	508.9	487.9	481.8	997.8	1,001.0	959.1	946.9
効果	857.1	875.8	923.6	975.9	1,696.2	1,733.5	1,829.1	1,933.7
費用対効果	1.690	1.721	1.893	2.025	1.700	1.732	1.907	2.042
設置学部	情報学部							
入学定員	300人				600人			
立地	北勢	中勢	南勢志摩	伊賀	北勢	中勢	南勢志摩	伊賀
費用	1,018.0	1,021.7	973.7	959.7	2,019.3	2,026.7	1,930.6	1,902.6
効果	1,470.2	1,488.9	1,536.7	1,589.0	2,922.4	2,959.7	3,055.3	3,159.9
費用対効果	1.444	1.457	1.578	1.656	1.447	1.460	1.583	1.661
設置学部	教養学（リベラルアーツ学）部							
入学定員	300人				600人			
立地	北勢	中勢	南勢志摩	伊賀	北勢	中勢	南勢志摩	伊賀
費用	778.3	780.1	756.7	749.9	1,539.9	1,543.5	1,496.8	1,483.2
効果	1,209.5	1,228.2	1,276.0	1,328.3	2,400.9	2,438.3	2,533.9	2,638.5
費用対効果	1.554	1.574	1.686	1.771	1.559	1.580	1.693	1.779

③人口減少対策効果（経済波及効果）

ア 試算方法

県の施策としての人口減少対策の費用対効果を測るため、費用は県負担額、効果は県内就職者の所得収入の消費増加による経済波及効果として25年分を試算した。

費用		効果
建設	○整備費（土地購入、土地造成、建物、構築物、工具器具備品、車両、図書、ソフトウェア等）	○県内就職見込者の所得収入の消費による経済波及効果
供用	○大規模修繕 ○工具器具備品更新 ○運営費交付金	※人口減少対策の経済波及効果は開設5年目から発生する（開設後4年間は卒業者がいないため）ものとする。

イ 試算結果

設置学部、入学定員、立地の別に、費用、効果、費用対効果を試算した。

費用対効果の最小は情報学部/300人/中勢地域の0.777で、最大は商学・経営学・経済学部/300人/伊賀地域の3.131となった。

【費用対効果（億円）】

設置学部	工学部							
入学定員	300人				600人			
立地	北勢	中勢	南勢志摩	伊賀	北勢	中勢	南勢志摩	伊賀
費用	620.7	623.7	585.0	573.8	1,234.8	1,240.7	1,163.4	1,140.9
効果	1,128.0	1,128.0	1,128.0	1,128.0	2,255.9	2,255.9	2,255.9	2,255.9
費用対効果	1.817	1.809	1.928	1.966	1.827	1.827	1.818	1.939
設置学部	商学・経営学・経済学部							
入学定員	300人				600人			
立地	北勢	中勢	南勢志摩	伊賀	北勢	中勢	南勢志摩	伊賀
費用	308.9	310.5	289.5	283.4	611.1	614.4	572.4	560.2
効果	887.5	887.5	887.5	887.5	1,737.6	1,737.6	1,737.6	1,737.6
費用対効果	2.873	2.859	3.065	3.131	2.843	2.828	3.036	3.102
設置学部	情報学部							
入学定員	300人				600人			
立地	北勢	中勢	南勢志摩	伊賀	北勢	中勢	南勢志摩	伊賀
費用	951.1	954.8	906.7	892.7	1,895.6	1,902.9	1,806.8	1,778.9
効果	742.1	742.1	742.1	742.1	1,484.2	1,484.2	1,484.2	1,484.2
費用対効果	0.780	0.777	0.818	0.831	0.783	0.780	0.821	0.834
設置学部	教養学（リベラルアーツ学）部							
入学定員	300人				600人			
立地	北勢	中勢	南勢志摩	伊賀	北勢	中勢	南勢志摩	伊賀
費用	399.4	401.2	377.8	371.0	792.1	795.7	749.0	735.4
効果	752.3	752.3	752.3	752.3	752.3	752.3	752.3	752.3
費用対効果	1.884	1.875	1.991	2.028	0.950	0.945	1.004	1.023

④人口減少対策効果（県内定着）

ア 試算方法

県の施策としての人口減少対策の費用対効果について、学生1人を県内に定着させるために、どの程度の県負担がかかるかを25年分試算した。

県負担額		県内就職者数
建設	○整備費（土地購入、土地造成、建物、構築物、工具器具備品、車両、図書、ソフトウェア等）	○（４）による県内就職見込者数の累計
供用	○大規模修繕 ○工具器具備品更新 ○運営費交付金	※県内就職見込者は開設5年目から（開設後4年間は、卒業者はいない）

イ 試算結果

設置学部、入学定員の別に、1人あたり県負担額を試算した。

1人あたり県負担額の最小は商学・経営学・経済学部/300人の1,499万5千円で、最大は情報学部/300人の6,062万円となった。

【費用対効果（人、億円、万円）】

学部	入学定員	就職者数 1年あたり	就職者数 (累計)	県負担額(25年間) (億円)		1人あたり県負担額 (万円)	
				最小	最大	最小	最大
工学部	300人	114	2,394	573.8	623.7	2,396.8	2,605.1
	600人	228	4,788	1,140.9	1,240.7	2,382.8	2,591.3
商学・経営学・経済学部	300人	90	1,890	283.4	310.5	1,499.5	1,642.8
	600人	176	3,696	560.2	614.4	1,515.7	1,662.2
情報学部	300人	75	1,575	892.7	954.8	5,667.9	6,062.0
	600人	150	3,150	1,778.9	1,902.9	5,647.3	6,041.0
教養学(リベラルアーツ学)部	300人	76	1,596	371.0	401.2	2,324.6	2,513.5
	600人	76	1,596	735.4	795.7	4,607.8	4,985.6

有識者意見等をふまえた県立大学の費用対効果の試算について

令和4年度に実施した費用対効果の試算結果について、有識者会議(R5.6.16 開催)で意見を聴取したところ、①近年の新設大学の入学定員の平均は 130 人程度であり、県が試算した300人、600人の設定は現実的でないこと、②経済波及効果は県内就職率についてどのような数字を使うかにより大きくぶれる可能性があること等について意見があった。

また、7月14日に新たに文部科学省から公表された推計において、2040年の三重県の大学入学定員充足率は84.2%になると見込まれていることや、他県の複数の公立大学で授業料無償化の動きがあることなどから、今後、学生の獲得はより厳しい状況となることが予想される。

こうしたことから、入学定員や県内就職率、入学定員充足率を見直した場合について、県内事業者に対するアンケート調査結果をふまえ、最も企業ニーズが高い工学部を例に、費用対効果を試算した。

1 費用対効果の試算の考え方

(1)入学定員

有識者意見をふまえて入学定員を130人とした場合について試算した。

(2)県内就職率

令和4年度の試算では、参考とした他の公立大学(表1)の学部別県内就職率の平均を用いており、工学部は38.0%としていた。一方、三重大学工学部の令和4年度県内就職率は14.9%と、平均値とは大きな差が見られた。

三重県は名古屋市や関西圏に近接していることから、就職時に大都市圏へ流れやすい傾向があると考えられ、表1のうち三重県と同じく大都市圏の近接地域にある群馬県の前橋工科大学でも、県内就職率は21.9%と平均値よりも低かった。

有識者意見にもあるように県内就職率は経済波及効果への影響が大きく、採用する数値によって結果も変わってくることから、三重県の立地条件もふまえ、県内就職率は、前橋工科大学の21.9%と、三重大学工学部の14.9%のそれぞれで試算した。

・表1 参考公立大学一覧(工学部)

学部区分	対象大学
工学部	公立千歳科学技術大学(北海道)
	前橋工科大学(群馬県)
	三条市立大学(新潟県)
	公立諏訪東京理科大学(長野県)
	富山県立大学(富山県)
	山陽小野田市立山口東京理科大学(山口県)

(3)入学定員充足率

文科省推計をふまえ、仮に令和10年(2028年)に県立大学を開学したとして、2040年から入学定員充足率が84.2%になると仮定した場合についても試算した。

2 試算結果

(1) 大学立地による費用対効果

大学が立地する費用対効果を測るため、費用は整備費(土地購入、土地造成、建物、構築物、工具器具備品、車両、図書、ソフトウェア等)、大規模修繕費、運営費等(人件費、人件費以外の教育経費・研究経費・一般管理費等、工具器具備品更新費)を、効果はその整備・運営及び学生の消費等による経済波及効果として25年分を試算した。

なお、大学立地の費用対効果については、県内就職率は結果に関係しない。

○試算1

工学部／130人／定員充足率 100%

(億円)

設置学部	工学部			
入学定員	130人			
立地	北勢	中勢	南勢志摩	伊賀
費用	513.6	514.9	498.1	493.3
整備費	120.4	121.7	104.9	100.1
大規模修繕費	15.1	15.1	15.1	15.1
運営費等	378.1	378.1	378.1	378.1
効果	732.1	740.2	760.9	783.6
整備費	118.5	118.5	118.5	118.5
大規模修繕費	22.0	22.0	22.0	22.0
運営費等	444.5	444.5	444.5	444.5
学生消費等	147.2	155.3	176.0	198.6
費用対効果	1.426	1.438	1.528	1.589

○試算2

工学部／130人／定員充足率 84.2%

(億円)

設置学部	工学部			
入学定員	130人			
立地	北勢	中勢	南勢志摩	伊賀
費用	513.6	514.9	498.1	493.3
整備費	120.4	121.7	104.9	100.1
大規模修繕費	15.1	15.1	15.1	15.1
運営費等	378.1	378.1	378.1	378.1
効果	720.0	727.5	746.5	767.3
整備費	118.5	118.5	118.5	118.5
大規模修繕費	22.0	22.0	22.0	22.0
運営費等	444.5	444.5	444.5	444.5
学生消費等	135.1	142.5	161.5	182.3
費用対効果	1.402	1.413	1.499	1.556

(2)人口減少対策効果(経済波及効果)

県の施策としての人口減少対策の費用対効果を測るため、費用は県負担額である整備費(土地購入、土地造成、建物、構築物、工具器具備品、車両、図書、ソフトウェア等)、大規模修繕費、工具器具備品更新費、運営費交付金を、効果は県内就職者の所得収入の消費による経済波及効果として25年分を試算した。

○試算3

工学部/130人/県内就職率21.9%(前橋工科大学)/定員充足率100%
(億円)

設置学部	工学部			
入学定員	130人			
立地	北勢	中勢	南勢志摩	伊賀
費用	272.7	274.0	257.2	252.4
整備費	120.4	121.7	104.9	100.1
大規模修繕費	15.1	15.1	15.1	15.1
工具備品更新	12.0	12.0	12.0	12.0
運営費交付金	125.2	125.2	125.2	125.2
効果	281.7	281.7	281.7	281.7
県内就職消費	281.7	281.7	281.7	281.7
費用対効果	1.033	1.028	1.095	1.116

○試算4

工学部/130人/県内就職率21.9%(前橋工科大学)/定員充足率84.2%
(億円)

設置学部	工学部			
入学定員	130人			
立地	北勢	中勢	南勢志摩	伊賀
費用	272.7	274.0	257.2	252.4
整備費	120.4	121.7	104.9	100.1
大規模修繕費	15.1	15.1	15.1	15.1
工具備品更新	12.0	12.0	12.0	12.0
運営費交付金	125.2	125.2	125.2	125.2
効果	265.7	265.7	265.7	265.7
県内就職消費	265.7	265.7	265.7	265.7
費用対効果	0.974	0.970	1.033	1.053

○試算5

工学部／130人／県内就職率 14.9%(三重大学工学部)／定員充足率100%
(億円)

設置学部	工学部			
入学定員	130人			
立地	北勢	中勢	南勢志摩	伊賀
費用	272.7	274.0	257.2	252.4
整備費	120.4	121.7	104.9	100.1
大規模修繕費	15.1	15.1	15.1	15.1
工具備品更新	12.0	12.0	12.0	12.0
運営費交付金	125.2	125.2	125.2	125.2
効果	191.7	191.7	191.7	191.7
県内就職消費	191.7	191.7	191.7	191.7
費用対効果	0.703	0.699	0.745	0.759

○試算6

工学部／130人／県内就職率 14.9%(三重大学工学部)／定員充足率 84.2%
(億円)

設置学部	工学部			
入学定員	130人			
立地	北勢	中勢	南勢志摩	伊賀
費用	272.7	274.0	257.2	252.4
整備費	120.4	121.7	104.9	100.1
大規模修繕費	15.1	15.1	15.1	15.1
工具備品更新	12.0	12.0	12.0	12.0
運営費交付金	125.2	125.2	125.2	125.2
効果	186.5	186.5	186.5	186.5
県内就職消費	186.5	186.5	186.5	186.5
費用対効果	0.684	0.681	0.725	0.739

(3)人口減少対策効果(県内定着)

県施策としての人口減少対策の費用対効果について、学生1人を県内に定着させるために、どの程度の県負担がかかるかを試算した。

- ・ 試算3、試算4の場合 4,292.5万円～4,963.8万円
- ・ 試算5、試算6の場合 6,325.8万円～7,365.9万円

(参考) with・without の比較による試算について

資料2では、令和4年度に実施した費用対効果の試算を基に、入学定員・県内就職率・定員充足率を変更して費用・効果を算出したところである。

ここでは更に、令和4年度調査とは別の考え方として、他の公共事業の費用対効果分析手法を参考に、県立大学を設置した場合(with)と設置しなかった場合(without)を比較することで、学生や企業の便益※について算出し、費用対効果を試算した。

※学生の便益:学生が県外大学ではなく県立大学へ進学するようになることで「通学時間の短縮」、「通学費用の低減」、「学費の低減」の発生が期待される。

※企業の便益:県立大学が地域にあることで地元企業と大学との連携が深まり、企業の採用コストの低減が期待される。(推薦枠による採用など)

試算にあたっては、with と without をそれぞれ次のように仮定することで、学生の便益等を算出しており、一定の仮定のもとでの数字であるため、条件等が変われば結果も変わることに留意する。

1 仮定条件

(1)共通条件

- ・ 入学定員を130人とし、学部は工学部と仮定する。
- ・ 県内就職率を前橋工科大学の21.9%と、三重大学工学部の14.9%のそれぞれで試算する。
- ・ 年間授業日数は150日間とする。
- ・ 学生の時間価値を39.9円/分と置く。(「毎月勤労統計調査 令和4年分結果確報」から、現金給与総額325,817円/月を総実労働時間136.1時間/月で除し、年齢階級によらず一律で設定)
- ・ 県立大学設置の主たる目的に対応する大学設置後の事業効果を費用対効果分析の対象とし、建設段階等に発生する事業効果は対象としない。

(2)県立大学を設置した場合(with)

- ・ 令和4年度の試算を基に、1学年あたりの県内通い・県外通い・下宿の生徒数および交通費・下宿費を算出する。
- ・ 通い学生は県内と県外でそれぞれ平均30分と90分かけて大学へ通うとし、下宿生の通学時間および交通費は小さいため考慮しない。
- ・ 4年間の学費が約242万円(公立大学工学部の平均※1)とする。
- ・ 県内就職者が推薦枠で地元企業へ就職したとし、その人数分、企業の採用コストが低減されたとする。

(3)県立大学を設置しなかった場合(without)

- ・ 学生は鉄道利用(津～名古屋間)により90分かけて愛知県の大学へ通っており、交通費は通学定期代34,940円(6ヶ月)とする。
- ・ 4年間の学費が約489万円(私立大学工学部の平均※1)とする。
- ・ 県内企業は採用コストとして新卒採用1人あたりに93.6万円かかるとする。※2

※1 参照元:「2022年度 大学の学費平均額」(旺文社 教育情報センター)

※2 参照元:「就職白書2020」(リクルートキャリア 就職みらい研究所)

2 試算結果

試算1 工学部／130人／県内就職率 21.9%(前橋工科大学)／定員充足率 100%

設置学部	工学部			
入学定員	130人			
立地	北勢	中勢	南勢志摩	伊賀
費用	513.6	514.9	498.1	493.3
整備費	120.4	121.7	104.9	100.1
大規模修繕費	15.1	15.1	15.1	15.1
運営費等	378.1	378.1	378.1	378.1
効果	536.0	544.6	568.0	592.9
学生通学等	35.1	35.7	38.3	40.6
運営費等	66.4	66.4	66.4	66.4
学生消費等	147.2	155.3	176.0	198.6
県内就職消費	281.7	281.7	281.7	281.7
企業採用	5.6	5.6	5.6	5.6
費用対効果	1.044	1.058	1.140	1.202

試算2 工学部／130人／県内就職率 21.9%(前橋工科大学)／定員充足率 84.2%

設置学部	工学部			
入学定員	130人			
立地	北勢	中勢	南勢志摩	伊賀
費用	513.6	514.9	498.1	493.3
整備費	120.4	121.7	104.9	100.1
大規模修繕費	15.1	15.1	15.1	15.1
運営費等	378.1	378.1	378.1	378.1
効果	504.7	512.6	534.0	556.9
学生通学等	32.2	32.7	35.2	37.2
運営費等	66.4	66.4	66.4	66.4
学生消費等	135.1	142.5	161.5	182.3
県内就職消費	265.7	265.7	265.7	265.7
企業採用	5.2	5.2	5.2	5.2
費用対効果	0.983	0.996	1.072	1.129

試算3 工学部／130人／県内就職率 14.9%(三重大学工学部)／定員充足率100%

設置学部	工学部			
入学定員	130人			
立地	北勢	中勢	南勢志摩	伊賀
費用	513.6	514.9	498.1	493.3
整備費	120.4	121.7	104.9	100.1
大規模修繕費	15.1	15.1	15.1	15.1
運営費等	378.1	378.1	378.1	378.1
効果	444.2	452.8	476.2	501.0
学生通学等	35.1	35.7	38.3	40.6
運営費等	66.4	66.4	66.4	66.4
学生消費等	147.2	155.3	176.0	198.6
県内就職消費	191.7	191.7	191.7	191.7
企業採用	3.8	3.8	3.8	3.8
費用対効果	0.865	0.879	0.956	1.016

試算4 工学部／130人／県内就職率 14.9%(三重大学工学部)／定員充足率 84.2%

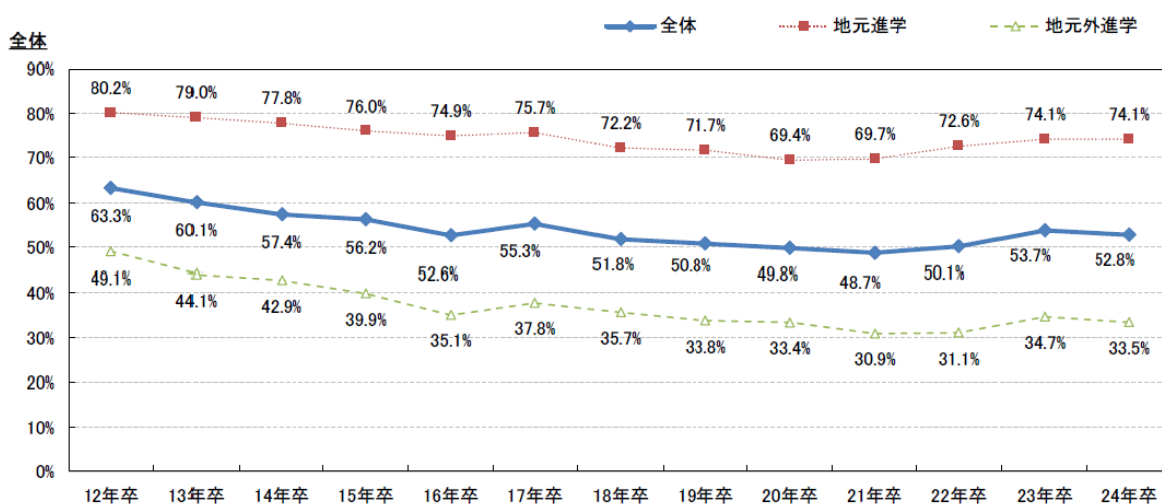
設置学部	工学部			
入学定員	130人			
立地	北勢	中勢	南勢志摩	伊賀
費用	513.6	514.9	498.1	493.3
整備費	120.4	121.7	104.9	100.1
大規模修繕費	15.1	15.1	15.1	15.1
運営費等	378.1	378.1	378.1	378.1
効果	423.8	431.7	453.1	476.0
学生通学等	32.2	32.7	35.2	37.2
運営費等	66.4	66.4	66.4	66.4
学生消費等	135.1	142.5	161.5	182.3
県内就職消費	186.5	186.5	186.5	186.5
企業採用	3.5	3.5	3.5	3.5
費用対効果	0.825	0.838	0.910	0.965

参考データ集

1 Uターン・地元就職に関する調査

民間の調査によれば、全国的に地元大学に進学した学生の方が地元就職を希望する傾向が高く、全体は52.8%、地元外進学者は33.5%であるのに対し、地元進学者は74.1%となっています。

県内高等教育機関においても、県外大手企業への就職を希望する学生が多い高等専門学校を除き、大学・短期大学では、県内入学率が高い高等教育機関ほど県内就職率も高い傾向があります。



出典：マイナビ「2024年卒大学生Uターン・地元就職に関する調査」

2 県内高等教育機関を卒業した就職者のうち、県内に就職した者の割合（県内就職率）

(単位：人)

		H30.3卒 (H29年度)	H31.3卒 (H30年度)	R2.3卒 (R1年度)	R3.3卒 (R2年度)	R4.3卒 (R3年度)	R5.3卒 (R4年度)
全体の実績値		48.9%	48.9%	48.2%	49.0%	49.6%	49.3%
県内からの就職者数 全体の就職者数		1,551/3,175	1,550/3,167	1,553/3,219	1,517/3,097	1,546/3,119	1,612/3,270
内 訳	大学(7)	44.9%	45.2%	45.2%	45.5%	47.3%	47.4%
	県内就職者数 就職者数	1,017/2,263	1,057/2,340	1,075/2,376	1,049/2,306	1,103/2,333	1,141/2,409
	短期大学(4)	83.5%	80.6%	78.0%	82.1%	80.6%	82.9%
	県内就職者数 就職者数	454/544	425/527	426/546	403/491	382/474	428/516
	高等専門学校(3)	21.7%	22.7%	17.5%	21.7%	19.6%	12.5%
	県内就職者数 就職者数	80/368	68/300	52/297	65/300	61/312	43/345

3 就職支援協定締結大学の三重県出身卒業生の県内就職状況（Uターン就職率）

県外大学との間で、県出身学生のUターン就職活動の支援について、相互に連携・協力して取り組む趣旨の内容で就職支援協定を締結しており、締結した大学の学生へは、メルマガ等の配信などによる県内企業の情報や就活イベント情報、インターンシップ情報等の提供や、大学と協力した企業説明会等を開催しています。

就職支援協定を締結した大学に調査した結果、関西圏の大学では約2割程度、中京圏の大学では約4割程度の学生がUターン就職をしており、全体で約30%の学生がUターン就職をしています。

年度	H29 (H30. 3卒)	H30 (H31. 3卒)	R元 (R2. 3卒)	R2 (R3. 3卒)	R3 (R4. 3卒)	R4 (R5. 3卒)
対象校	H27～H28 締結8校	H27～H29 締結12校	H27～H30 締結17校	H27～R1 締結20校	H27～R2 締結21校	H27～R3 締結23校
就職支援協定大学三重県出身卒業生の県内就職者数 (締結2年目以降)	$\frac{250 \text{ 人}}{859 \text{ 人}}$	$\frac{378 \text{ 人}}{1,140 \text{ 人}}$	$\frac{350 \text{ 人}}{1,339 \text{ 人}}$	$\frac{419 \text{ 人}}{1,354 \text{ 人}}$	$\frac{412 \text{ 人}}{1,420 \text{ 人}}$	$\frac{383 \text{ 人}}{1,354 \text{ 人}}$
就職支援協定大学三重県出身卒業生の県内就職率 (締結2年目以降)	29.1%	33.2%	26.1%	30.9%	29.0%	28.3%

※注 就職協定締結校は、26校（関西圏13校、中部圏9校、東京圏3校、九州1校）
（令和5年8月24日現在）

【協定締結日順】

H27年度…立命館大学、近畿大学、龍谷大学及び龍谷大学短期大学部

H28年度…同志社大学、関西大学、愛知学院大学、中部大学、愛知大学

H29年度…愛知工業大学、金城学院大学、至学館大学及び至学館大学短期大学部、
京都女子大学

H30年度…関西学院大学、名古屋学院大学、京都産業大学、立命館アジア太平洋大学、
京都橘大学

R元年度…専修大学、神戸学院大学、日本福祉大学

R2年度…法政大学

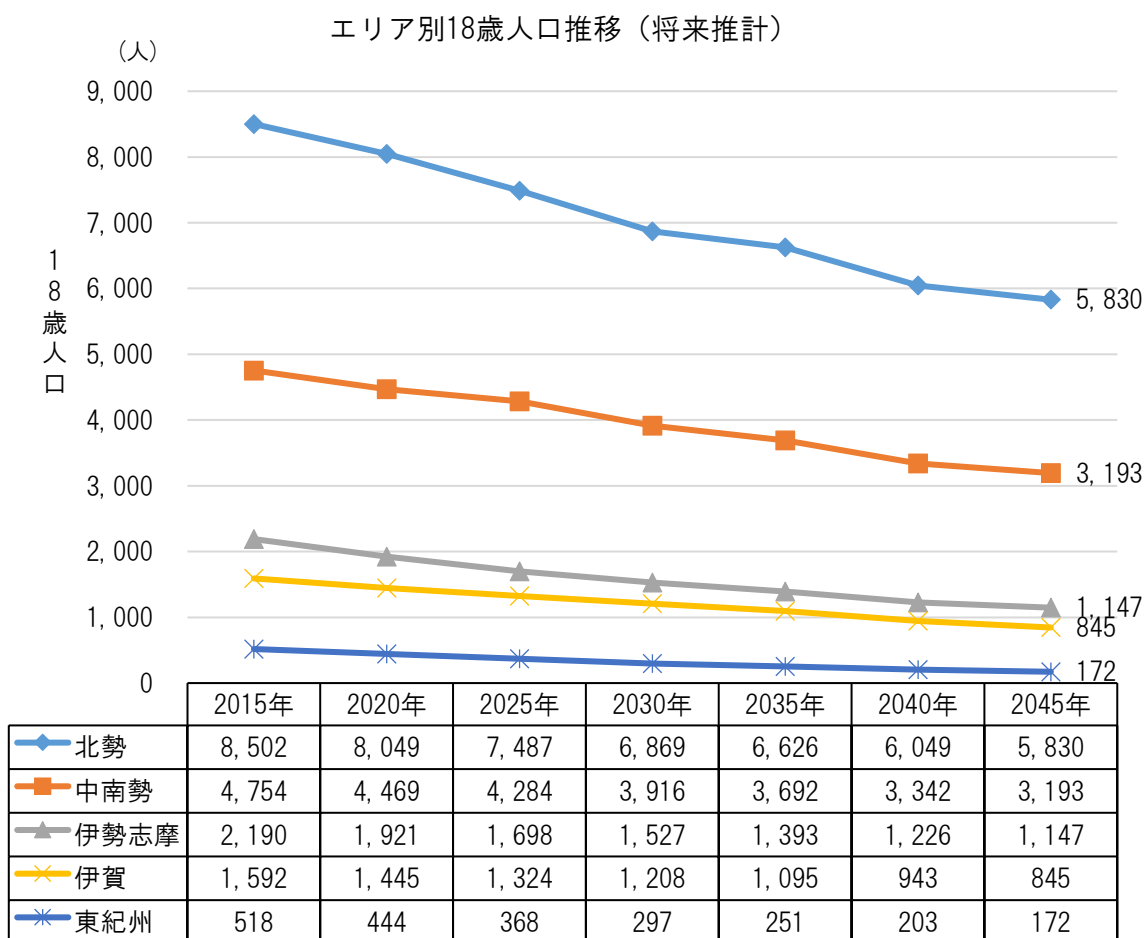
R3年度…椋山女学園大学、大阪経済法科大学

R4年度…明治大学、大谷大学

R5年度…大阪商業大学

4 三重県のエリア別 18 歳人口推移（将来推計）

国立社会保障・人口問題研究所の推計によると、2015 年から 2045 年までの 30 年間で、18 歳人口は約 3 分の 2 となる見込みとなっており、東紀州では、約 3 分の 1 になる見込みとなっています。



※国立社会保障・人口問題研究所が公表している「日本の地域別将来推計人口（平成 30（2018）年推計）」から、年齢（5 歳）階級別推計結果の 15～19 歳人口を 5 で除して 18 歳人口を推計。

5 本県における専修学校の状況（令和 5 年 5 月 1 日現在）

地域	学校数	分野	定員
北勢	16	農業、医療、教育・社会福祉、商業実務、服飾・家政、文化・教養	2,796
中勢	12	農業、医療、衛生、教育・社会福祉、商業実務、服飾・家政、文化・教養	1,586
伊賀	2	医療	120
南勢志摩	6	医療、衛生、商業実務	1,300
	36校		5,802人

6 奨学金返還支援事業の実績

若者の県内定着を促進するため、県内への居住等を条件に大学生等の奨学金の返還額の一部を助成する制度を平成 28 年度から実施しています。

支援実績 (単位:人)

	支援対象者		
	県内大学	県外大学	合計
平成 28 年	8	1	9
平成 29 年	3	2	5
平成 30 年	6	—	6
令和元年	7	3	10
令和 2 年	28	6	34
令和 3 年	21	5	26
令和 4 年	24	21	45
合計	97	38	135

事業経費(決算) (単位:千円)

H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5 (予算)
3,662	6,137	5,444	5,312	29,014	23,838	20,643	16,518